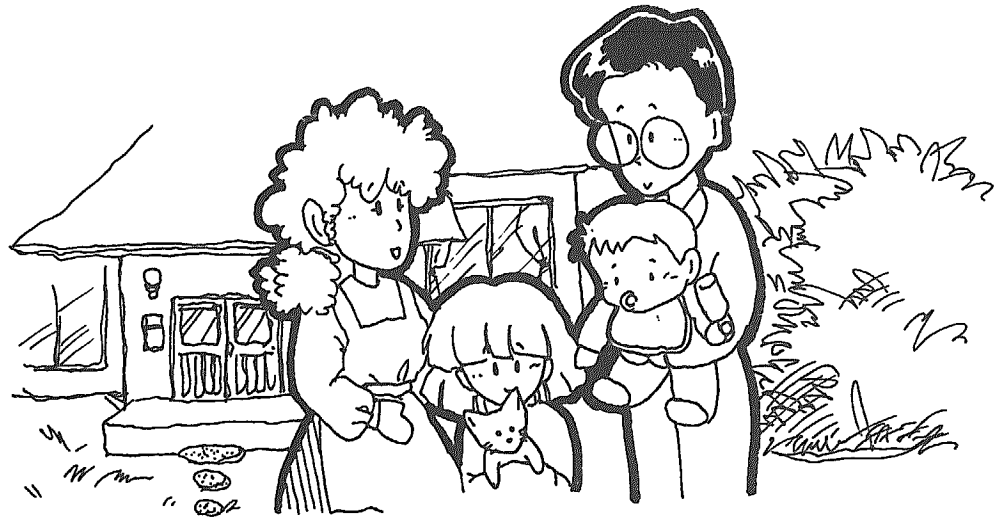


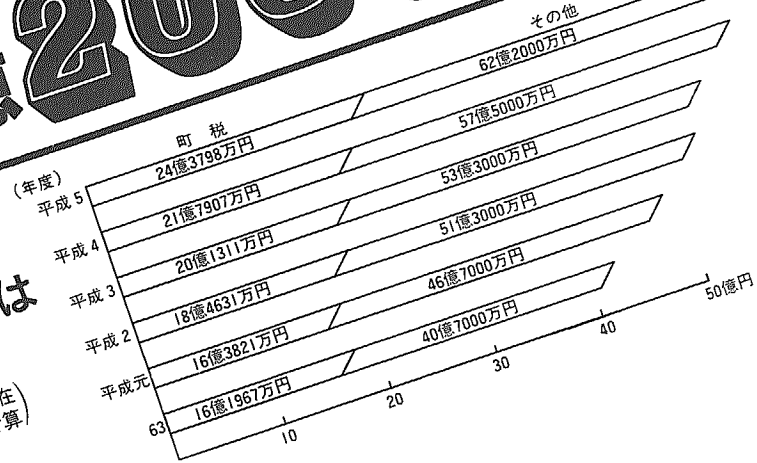
# 新年度の町づくり一般会計62億円の使いみち



## 平成五年度 一般会計当初予算

# 62億2000万円

町民1人あたりでは  
26万556円  
(2月末日現在の人口で計算)



### 一般会計予算…前年度とくらべてみると

	平成5年度	平成4年度
◆総額	62億2000万円	57億5000万円
前年度比	+8.2%	+7.9%
◆町民1人あたりでは	26万556円	24万2177円
◆自主財源	35億5017万円	36億863万円
歳入の中での割合	57.1%	62.8%
◆町税	24億3798万円	21億7909万円
歳入の中での割合	39.2%	37.9%
町民1人あたりでは	10万2127円	9万1778円
◆町債(借金)	6億2040万円	2億8790万円
歳入の中での割合	10.0%	5.0%
◆地方交付税	12億1400万円	10億8109万円
歳入の中での割合	19.5%	18.8%
◆人件費	16億7867万円	16億3121万円
歳出の中での割合	27.0%	28.4%
◆公債費(借金の返済)	5億3060万円	4億7129万円
歳出の中での割合	8.5%	8.2%
◆普通建設事業費	20億4574万円	17億773万円
歳出の中での割合	32.9%	29.7%

町へは毎年、町民の皆さんからいただいた町税など多額のお金が入ります。それらのお金は町民の皆さんのために有効に使わなくてはなりません。学校教育、老人福祉、道路・下排水の整備など。これらのお金の入り方と使いみちの計画を予算といいますが、平成五年度予算が町議会の三月定例会で承認されたのでお知らせします。

### 前年度より約8%増に

一般会計予算とは、町民の皆さんからいただいた町税や国庫からの補助金などを、町がどのように使うかを年度初めに決めたものです。その年度(4月1日～翌年3月31日)の町政の基本となります。

年度途中で事業を変更したり、予定した町税や補助金が増減した場合は補正予算が組まれます。(年度初めに決めた予算は、補正予算に対し、当初予算と呼びます。)

平成五年度の一般会計当初

予算は、総額62億2000万円、前年度より4億7000万円の増となつています。伸び率は8%。町民一人あたりでは26万556円となり、前年度より1万8379円増えています。

性質別に予算を見ると、人権費や公債費(町の借金の返済)、物件費など必要不可欠な経費(経常的経費といいますが58%を占めています。道路や学校など各種施設を建設するための費用である普通建設事業費は20億4574万円(+19.9%)、人件費16億7867万円(+2.9%)、公債費5億3060万円(+12.6%)、物件費7億1249万円(+11.4%)、維持補修費6035万円(+1.0%)、扶助費2億4122万円(+3.9%)、普通建設事業費20億4574万円(+19.9%)、結果的経費3億3073万円(+6.7%)、補助費等3億8702万円(+6.2%)、維持補修費6035万円(+1.0%)、扶助費2億4122万円(+3.9%)、公債費5億3060万円(+12.6%)、物件費7億1249万円(+11.4%)、維持補修費6035万円(+1.0%)、扶助費2億4122万円(+3.9%)

### 自主財源の割合は57%

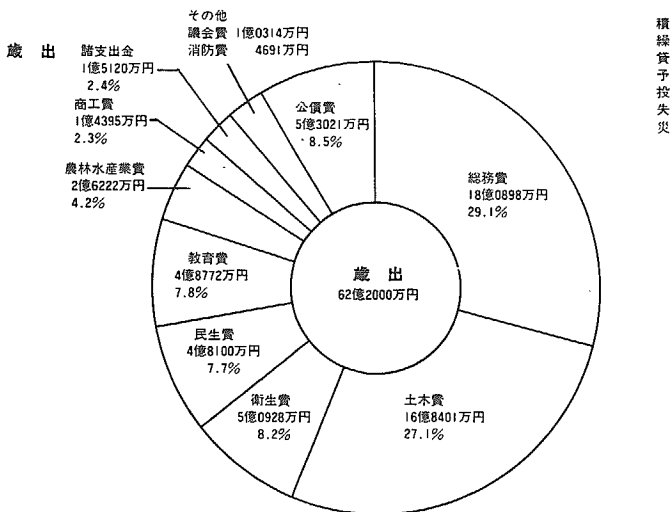
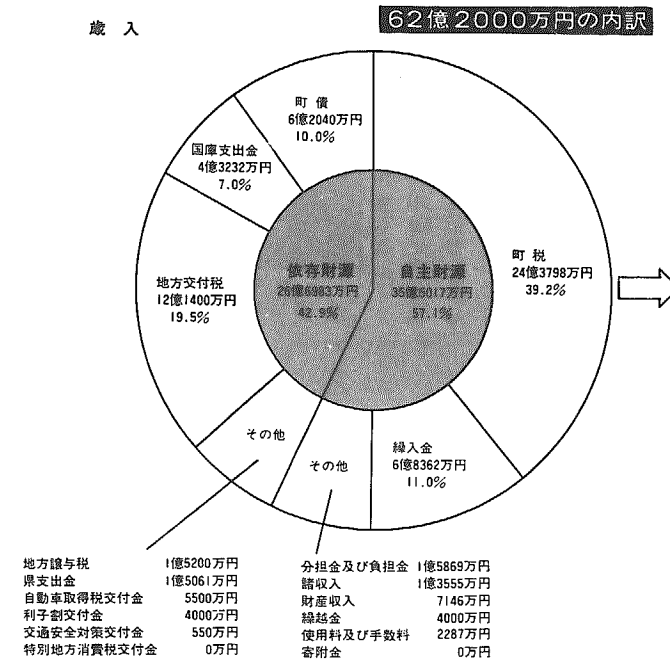
歳入では、町税を24億3798万円と見積もりました。前年度より2億5889万円の増です。町税のうち町民税は12億1806万円(前年度より1億9589万円増)固定資産税は10億9290万円(前年度より5780万円増)を見込みました。繰入金、町の貯金である基金を取り崩したもので、6億8362万円を計上しました。このうち財政調整基金から3億円、都市整備基金から1億5000万円を繰り入れます。分担金及び負担金はほとんどが保育料です。財産収入はほとんどが町の貯金である基金の利子。諸収入は商工費貸付金の元利収入や預金利子などです。以上が町だけで

### 歳入

まかなえる自主財源で、前年度より5846万円減り、歳入に占める割合も57.1%と昨年よりも5ポイント減っています。

依存財源は、前年度より5億2846万円増の26億6984万円です。このうち、地方交付税が1億3300万円の増、国庫支出金が5456万円の増、逆に利子割交付金は2000万円の減と見込まれています。

このほかどうしても必要なものは借金しなくてはなりません。これが町債で6億2040万円、前年度より3億3250万円増えました。町債の残高は、平成五年度末には48億5128万円になる見込みです。



積立金 1億4283万円  
繰出金 3億1201万円  
貸付金 9761万円  
予備費 1000万円  
投資及び出資金 25万円  
失業対策事業費 71万円  
災害復旧費 50万円

歳出 62億2000万円の内訳

項目	金額	割合
総務費	18億0898万円	29.1%
人件費	16億7867万円	27.0%
普通建設事業費	20億4574万円	32.9%
公債費	5億3060万円	8.5%
物件費	7億1249万円	11.4%
扶助費	2億4122万円	3.9%
維持補修費	6035万円	1.0%
補助費等	3億8702万円	6.2%
その他	0万円	0.0%

歳入の内訳

項目	金額	割合
町民税	12億1806万円	50.0%
固定資産税	10億9290万円	44.8%
市町村たばこ税	9600万円	3.9%
その他	2182万円	0.9%
軽自動車税	700万円	0.3%
鉱産税	700万円	0.3%
入湯税	220万円	0.1%

歳入の内訳

項目	金額	割合
町債	6億2040万円	10.0%
国庫支出金	4億3232万円	7.0%
地方交付税	12億1400万円	19.5%
自主財源	35億5017万円	57.1%
依存財源	26億6983万円	42.9%
繰入金	6億8362万円	11.0%
その他	0万円	0.0%

歳入の内訳

項目	金額	割合
地方譲与税	1億5200万円	2.4%
県支出金	1億5061万円	2.4%
自動車取得税交付金	5500万円	0.9%
利子割交付金	4000万円	0.6%
交通安全対策交付金	550万円	0.1%
特別地方消費税交付金	0万円	0.0%
分担金及び負担金	1億5869万円	2.6%
諸収入	1億3555万円	2.2%
財産収入	7146万円	1.1%
繰越金	4000万円	0.6%
繰越金	2287万円	0.4%
使用料及び手数料	2287万円	0.4%
寄附金	0万円	0.0%

歳出の内訳

項目	金額	割合
総務費	18億0898万円	29.1%
人件費	16億7867万円	27.0%
普通建設事業費	20億4574万円	32.9%
公債費	5億3060万円	8.5%
物件費	7億1249万円	11.4%
扶助費	2億4122万円	3.9%
維持補修費	6035万円	1.0%
補助費等	3億8702万円	6.2%
その他	0万円	0.0%